

# スタートアップ等からの公共調達に関する 知的財産等の扱いについて

2025年2月26日

内閣官房デジタル行財政改革会議事務局

# デジタル行財政改革におけるスタートアップ分野の考え方

- 人口減少社会において、介護、子育て、防災等といった公共サービス・インフラを維持し、社会変革と価値創造を促すことを目指すデジタル行財政改革を進めるにあたっては、自治体や既存の企業等に加え、スタートアップ企業のアイデアや機動力を取り込むことが不可欠。
- 他方、こうした社会課題分野のビジネスでは、特有の課題（※）があり、従来とは異なるスタートアップ支援の手法が求められている。  
※人口減少地域のマーケット規模が小さい、公的機関等との調整が複雑、投資家からはリターンが小さいとされている 等
- 「スタートアップ支援全般」については、従来から様々な施策（予算、税制、金融等）が講じられてきたが、社会や行政の課題解決に向けたスタートアップの活躍環境整備については、さらなる工夫の余地が必要。

# デジタル行財政改革 スタートアップ全国行脚（令和6年2月～3月）

守山



2/3参加

- 行政はリスクを取らない体質。スタートアップから話がきても組織内で上がってこないケースも。当市は連携話が来たら、迅速な対応に努めている。

沖縄



2/29参加

- 行政とスタートアップの間を調整できる人材が地域でも必要。

大阪



3/7開催 21人参加

- 関西には中間支援組織が多く存在するが、一枚岩になりきれていない。

神戸



3/8開催  
18人参加

- 中間支援機関にコーディネートする役割を担っていただくことで、行政だけでは動きにくい領域もカバーできる。
- NPOや非営利事業として進めている事業について、より事業として独立できるような仕組みにしてほしい。

名古屋



3/12参加

- 3年かけてスタートアップ連携によって小さな新規事業を作っても、役員からはもっと大きな事業を目指せ、と言われてしまう。

九州



3/21開催  
26人参加

- 事業価値に沿った資金調達は起業家の成長にも繋がるが、補助金・助成金の場合は要項に沿うことが目的化しているケースもある。

盛岡



3/22開催  
39人参加

- ソーシャルインパクトを大きくする資本主義的手段（上場）を活用しつつ、社会性も目指す。このプレッシャーの中でサービスが磨かれ成長に繋がる。

浜松



3/25開催  
34人参加

- 地元金融機関と行政とは、得意分野がそれぞれ異なる。スタートアップからきた相談や新規案件については、双方で紹介し合うことにしている。
- 地元信金が撤退したショッピングモールの地下一階を買い取り、スタートアップ企業に賃貸。現在満室。信金から9人が常駐して、SU支援に努めている。

山梨



3/28開催  
35人参加

- 地域の人から直接話を聞くことは熱量を感じ「刺激のシャワー」を浴びることと実感。その想いをストレートに報告したことで、地域支援の活動を応援する仲間が行内に増えた



- 昨年4月、利用者起点を第一に据え、現場の課題を発掘・深掘りする課題発掘対話を、「デジタル行財政におけるインパクトスタートアップとの連携」をテーマに実施。
- 課題発掘対話での主な指摘。
  - ① スタートアップと行政・金融機関等が交流できる場・コミュニティの重要性
  - ② 社会課題解決型のためのインパクトスタートアップ支援の重要性
  - ③ スタートアップからの公共調達工夫の必要
- 課題発掘対話等での議論を踏まえ、
  - ① デジタル行財政改革 国・地方スタートアップ連携実務者会議を昨年7月より実施  
(2024年12月末現在、8省庁・32自治体・約200事業会社等、約500名のコミュニティ)
  - ② 新地方創生交付金 (TYPE V) を創設し、デジタル・新技術を持つスタートアップの公共調達への参加を促進するとともに、今後、
  - ③ スタートアップからの公共調達を行う際の留意点等の整理を行う。

日時

令和6年4月10日(水) 17:30～19:00

場所

Tokyo Innovation Base (TIB、有楽町)

テーマ

デジタル行財政改革におけるインパクトスタートアップとの連携

出席者

河野 太郎 デジタル行財政改革担当大臣

阪田 渉 デジ行財事務局長

安部 敏樹 (株)Ridilover代表

松田千恵子 (一社)SD&I研究所 理事

吉村 恵一 東京都スタートアップ・国際金融都市戦略室長

小林 剛也 デジ行参事官

服部 結花 インクルージョン・ジャパン(株)代表取締役

松村 亮平 Urban Innovation Japan統括



# デジタル行財政改革 取りまとめ2024（令和6年6月18日）より抜粋

## ① 調達改革によるスタートアップと公共部門の連携加速

国の調達における高度かつ独自の新技術を有するスタートアップ等との随意契約の促進施策の実施、地方公共団体における、新商品の生産等により、新たな事業分野の開拓を図るスタートアップ等との随意契約等の積極的な普及など、国・地方におけるスタートアップの公共調達参入機会を拡大する等を2024年度中に実施する。

## ② スタートアップとの連携

地方公共団体がそれぞれ独自に試行錯誤を行っているなど、全国的な知見共有の場が存在しない等の状況を踏まえ、国・地方オンライン実務者会議を2024年度中に設置し、社会課題に取り組むスタートアップ等と地方公共団体の連携を促進する（実務者会議において、調達に関する情報共有、中間支援団体の役割の明確化、公共部門とスタートアップ等のコミュニティ形成等について検討予定）。

## ③ 地域内外の関係者の新結合

全国の地域スタートアップエコシステムを充実させ、地域内外の関係者が新結合する「場作り」の支援を2024年度より実施する。

# 第3回 国・地方スタートアップ連携実務者会議の主な意見（R6.9.19：調達関連）

## スタートアップからの自治体調達促進にかかる論点（総論）

- ✓ スタートアップは調達を求める自治体との交流機会が少ない。このため、コワーキングスペースなどの**地域拠点で、自治体職員を含め、志を同じくする関係者と気軽に交流ができる場**があると有難い。
- ✓ **自治体行政の現場に新技術が浸透するためには、監督官庁からガイドライン、通知が出ると効果がある**。以前、経産省がエドテック導入補助金を創設し、文科省サイドからも、GIGA端末普及のために経産省の当該予算を活用を勧める通知を教育委員会等に発出したところ、普及に大きな効果があった。
- ✓ 自治体の事情として、議会等からの要請で地元企業を優先するケースも多いが、必ずしも課題解決には繋がらないケースもある。**地域外企業からも、新技術や新サービスを得られる仕組みが大事**。

## 知財保護に関する論点（公募や情報公開における知財保護の必要性）

- ✓ 公募前にスタートアップと自治体関係者とで企画やその仕様について議論を重ね、新しい企画内容を発案したとしても、公募がオープンになった瞬間に、企画に関わっていない他社によってアイデアを流用されてしまうことがよくある。**発案者の企画内容が保護される仕組みやガイドラインが必要**。

## 随意契約、企画競争入札に関する論点

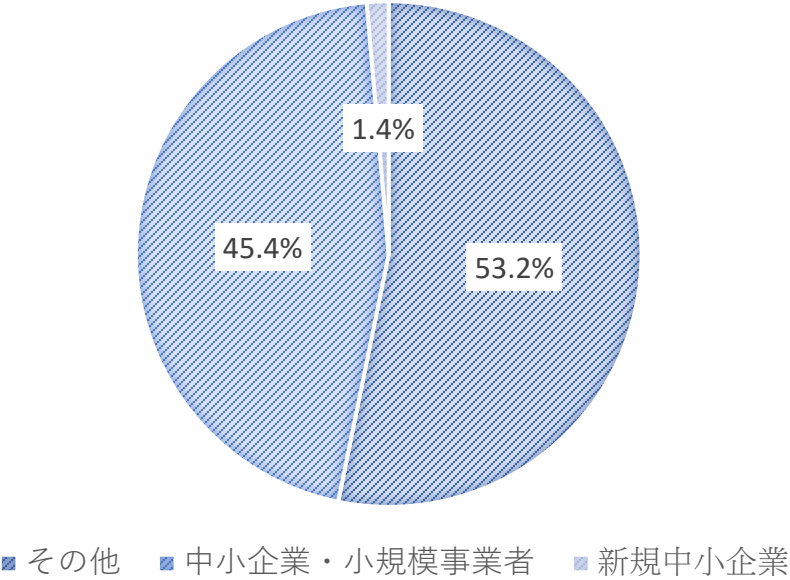
- ✓ 新たな分野においては、価格のみの競争では、本来の事業目的が達成されないケースもある。その結果、**事業内容や創意工夫、知的財産の要素等が調達において適切に評価されず、人員や資金力などのリソースが少ないスタートアップにとって不利な競争**となる結果、住民利便向上に繋がらないことがある。
- ✓ この背景には、**随意契約や企画競争入札などを実施する際の、手続きの煩雑さや自治体職員の経験不足**がある。このため、**調達ルールの共通化・簡素化、デジタル技術による仕様書作成の容易化などが必要**。

# (参考)公共調達市場の現状

● 国における新規中小企業からの調達調達は**全体の約 1 %**にとどまるものの、**公共調達の市場規模は年間約25兆円**であり、**安定的な市場とも言える。**

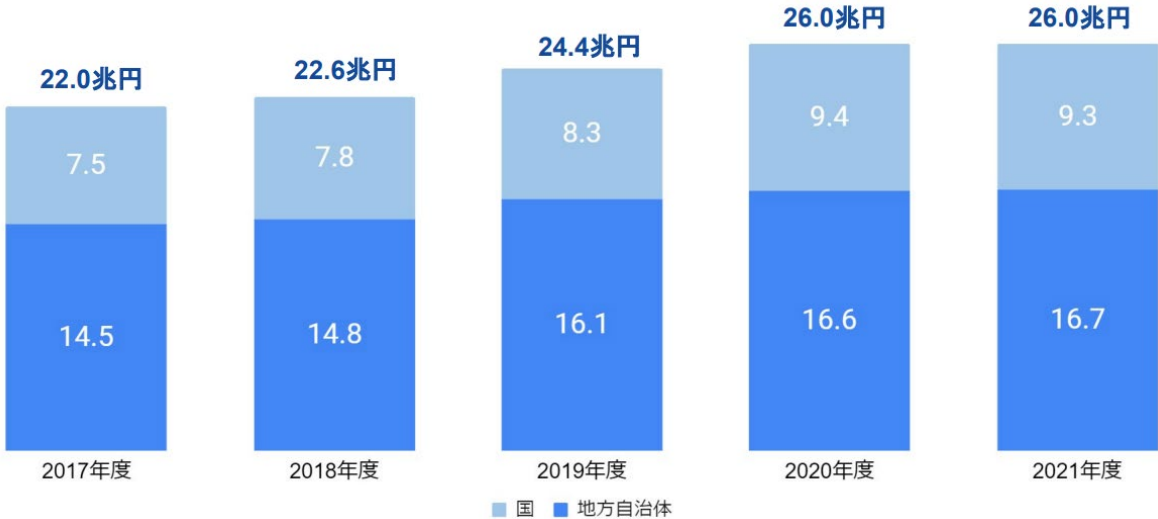
令和 5 年度日本の官公需契約実績 (※ 1)

➤ 国における新規中小企業からの調達は全体の約 1 %



公共調達市場規模 (※ 2)

➤ 年間約 25 兆円を超える安定的な市場



※ 1 中企庁「令和 5 年度中小企業・小規模事業者向け契約実績」(2024年10月30日)より内閣官房にて作成  
※ 2 中企庁「中小企業・小規模事業者向け契約実績」「地方公共団体の官公需契約実績の推移」から(株)うるるが作成。地公体実績は、都道府県、人口10万人以上の市及び東京都特別区の合算。

# スタートアップ等からの公共調達に関する知的財産等の扱いについての意見聴取

## 1. 意見聴取する候補者（案）

| 組織名     | 構成員                                                       |
|---------|-----------------------------------------------------------|
| 学識有識者   | ・桜坂法律事務所パートナー弁護士 林 いづみ<br>・筑波大学客員教授 尾崎 典明                 |
| スタートアップ | ・一般社団法人スタートアップ協会理事 石井 大地<br>・一般社団法人インパクトスタートアップ事務局長 小池 克典 |
| 都道府県    | 広島県商工労働局イノベーション推進チームグループリーダー 村上 桂太                        |
| 市区町村    | 熊本県合志市役所秘書政策課長補佐 村崎 辰郎                                    |

<意見交換参画想定組織>

内閣府（CSTI、知財事務局）、総務省、経産省、デジタル庁、財務省  
経団連  
東京都

## 2. スケジュール（案）

|       |                                |                          |
|-------|--------------------------------|--------------------------|
| 2月26日 | 第1回会議                          | スタートアップからみた課題・問題点を意見聴取   |
| 3月11日 | 第2回会議                          | 自治体など、行政側からみた課題・問題点を意見聴取 |
| 3月17日 | 第3回会議                          | 学者や弁護士から専門的観点からの意見聴取等    |
| 3月下旬  | 知見の整理・集約、大臣記者会見（P）等での周知による全国展開 |                          |